

<次世代育成支援・女性活躍促進分野>

結婚の希望を叶えるための取組

〔リーダー：山口県〕

都道府県名	事業名
岩手県	結婚支援センター事業
秋田県	出会い・結婚支援事業
山形県	やまがたハッピーライフプロジェクト事業
福島県	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
栃木県	結婚から子育てまでの切れ目のない支援事業
埼玉県	SAITAMA出会いサポートセンター事業
石川県	結婚支援推進事業
福井県	職場の出会い応援事業
長野県	結婚支援センター設置事業
岐阜県	結婚支援事業

都道府県名	事業名
愛知県	「あいこんナビ」を活用した結婚支援事業
和歌山県	結婚支援事業
広島県	出会い・結婚支援こいのわ事業
山口県	ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業
徳島県	とくしま結婚支援プロジェクト
香川県	縁結び・子育て美容－e k i 事業
高知県	総合的な出会い・結婚支援事業
福岡県	メールマガジン「あかい糸めーる」共同利用事業
福岡県	企業トップによる結婚応援宣言推進事業

結婚の希望を叶えるための取組 「結婚支援センター事業【岩手県】」

取組の背景

- ・ 少子化の要因の一つとして未婚化、晩婚化の進行
- ・ 結婚していない理由として「適当な相手にめぐり会わない」が最も多い

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
結婚を希望する男女への出会いの場の提供
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ① お見合い相手の候補者選定に独自のマッチングシステムを活用
 - ② 県のほか、県内全市町村、主要関係団体が参画(負担金拠出)し、オール岩手の取組として事業実施

結婚支援センター(“いきいき岩手”結婚サポートセンター)HP
URL: <http://www.ikiiki-iwate.com/>

事業の成果等

- ・ センター入会登録者数1,967人、マッチング件数1,480件、成婚数52組、会員数965人、(H31.1月末)

※センター設置:平成27年10月1日

予算推移

予算の推移

- ・ 平成28年:28,320千円
- ・ 平成29年:40,185千円
- ・ 平成30年:41,951千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・ センター会員における地域差(県北、県南地域が少ない)及び男女差(H29会員男685人:女366人)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 結婚支援拠点の運営経費に対する財政支援がなく、支援制度(地域少子化対策重点推進事業)の拡充について要望したい。

結婚の希望を叶えるための取組 「出会い・結婚支援事業【秋田県】」

取組の背景

- 全国の中で最も早いペースで少子化が進行、その原因の一つとして晩婚化・未婚化が指摘
- 婚姻率は平成12年以来、18年連続で全国最下位

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- 結婚を望む独身男女の出会いの提供
- 婚姻数の増加

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 県と県内全市町村、複数の民間構成団体が共同で、「あきた結婚支援センター」を運営。
- ② 1対1の出会いの他、多人数での出会いイベント、世話焼き人(結婚サポーター)、自社の独身従業員に対する結婚支援を行う企業への支援など、ワンストップの総合的な支援を提供。
- ③ 県内に3か所の常設センターを設置。遠方に居住する会員に配慮し、県内各地でサテライトセンター及び不定期の出張センターを開設。
- ④ マッチングシステムによるお相手検索では、理想の相手に関する検索条件の緩和や優先順位付け等により、より多くの異性との出会いの機会を創出。

事業の成果等

- 成婚報告者数 1,297人
- 現在の会員数 1,811人(累計5,623人)
- お見合い実施数 118回/月(累計9,076回)
- 交際開始組数 28組/月(累計2,335組)
- イベント開催件数 175回/年(累計1,310回)
- イベント参加者数 4,381人/年(累計32,306人)

※ H23.4~H30.12の実績値

予算推移

予算の推移

- 平成28年:45,932千円(一財・地域少子化対策交付金)
- 平成29年:59,031千円(一財・地域少子化対策交付金)
- 平成30年:31,798千円(一財・地域少子化対策交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 婚姻数の減少
- 結婚支援センター登録者数の伸び悩み、女性会員の少なさ(男:女=6:4)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化、対象範囲の拡大等の見直しを要請

結婚の希望を叶えるための取組 「やまがたハッピーライフプロジェクト事業【山形県】」

取組の背景

- ・本県の生涯未婚率は全国と同様に大幅に上昇
- ・平均初婚年齢も上昇の傾向
- ・独身者を対象にした県の調査では、結婚したいと回答した若者が9割にもかかわらず、その6割が出会いが少ないと回答

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

若い世代の結婚観や家庭観を醸成し社会全体で結婚を応援する気運づくりを進めるとともに、出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援を充実し、結婚を望む一人ひとりの希望が叶う社会の実現を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①『やまがた出会いサポートセンター』の運営・機能強化
システムを活用した1対1のお見合い支援サービスの提供
結婚希望者の婚活力向上支援
結婚に関する総合相談窓口の設置(結婚支援の各種サービスをワンストップで紹介し、本人に適した婚活スタイルを提案)
- ②ボランティア仲人『やまがた縁結びたい』の活動支援
定期的な情報交換会や仲人活動スキルアップ研修会の実施
結婚希望者や親御さんを対象とした結婚相談会の開催
- ③若い世代のライフデザイン形成支援
学生や若手社会人が人生設計を考えるライフデザインセミナーの開催
- ④結婚新生活のスタートアップ支援
若い世代の結婚の希望を早期に実現するための住居費等への支援

事業の成果等

- ・『やまがた出会いサポートセンター』は県や県内全市町村、経済団体などが連携して設立した団体で、全県一体となった結婚支援を展開
H28 お見合い:405組、交際成立:139組、成婚:45組
H29 お見合い:543組、交際成立:166組、成婚:51組
- ・『やまがた縁結びたい』は52の個人・団体が県に登録して活動(平成31年1月末現在)
H28 お見合い:447組、交際成立:215組、成婚:35組
H29 お見合い:634組、交際成立:303組、成婚:32組

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:75,067千円(一財・少子化対策交付金)
- ・平成29年:67,774千円(一財・少子化対策交付金)
- ・平成30年:72,062千円(一財・少子化対策交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

女性の登録会員数の拡充
(平成31年1月現在 男性:女性=64:36)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

地域少子化対策重点推進交付金では、平成31年度から結婚支援センター等の運営費補助について運用見直しとなるが、恒久的な補助制度となるよう要請したい。

結婚の希望を叶えるための取組 「結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業【福島県】」

取組の背景

・本県の合計特殊出生率は1.57(全国平均は1.43)であり、全国平均を上回っているものの、未婚率の上昇や晩婚化の進行に伴う出生数の減少等により、県内の人口が減少し、活力が失われかねない状況。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

結婚を望む人が結婚できる、安心して子育てできる環境を築き上げていくことを目的とする。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 結婚から子育てまで切れ目なく支援するため、「ふくしま結婚・子育て応援センター」の運営し、センターを中心にライフステージ毎に応じた各種事業を実施
- ② 結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の運営
- ③ 結婚、妊娠・出産、子育てのことで助けを必要とする相談者へのお世話やき人としてボランティアで行う「世話やき人」の養成、活用
- ④ センター実施の事業を社内従業員・顧客へ周知、広報、従業員の「はぴ福なび」会員登録協力等を行う「ふくしま結婚サポーター企業」の活用、掘り起こし、サポーター企業等の従業員を対象とした交流会の開催
- ⑤ 男性の積極的な子育てを後押しするため、プレパパ、子育て中の男性にむけたセミナー、相談会の開催
- ⑥ 国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策事業への支援

事業の成果等

- ・ふくしま結婚・子育て応援センター相談業務4,161件(H29)
- ・「はぴ福なび」登録者数(平成31年1月末累計)2,065名
- ・世話やき人登録者数(平成31年1月末累計)95名
- ・ふくしま結婚サポーター企業(平成31年1月末)174社
- ・ふくしまイクメン事業(平成31年1月末)169組523名参加

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:130,317千円
(地域少子化対策重点推進交付金・その他)
- ・平成29年:103,568千円
(地域少子化対策重点推進交付金・その他)
- ・平成30年:95,433千円
(地域少子化対策重点推進交付金・一財・その他)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

センター運営のため、財源の継続的、安定的確保

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化

結婚の希望を叶えるための取組 「結婚から子育てまでの切れ目のない支援事業【栃木県】」

取組の背景

- ・未婚化、晩婚化、晩産化が進み、希望する子どもの数を生み育てることができなくなっている。
- ・結婚を望む未婚者から「出会い」や「経済的な不安」が課題に挙げられている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業内容及び特長

県及び市町村、関係団体で構成する「とちぎ未来クラブ」において結婚から子育てまで切れ目のない支援を実施する。

①とちぎ結婚支援センターの設置



本県の結婚支援をワンストップで行う結婚総合窓口としてマッチングシステムを活用したサービス等を提供。

- ・H28年度に未来クラブで1ヶ所、H29年度に小山市と那須塩原市が設置。
- ・出会いイベントの主催・共催、地域ボランティアが紹介等により引き合わせる結婚支援策等を展開。

②とちぎ結婚応援カード(愛称:とちマリ)の発行(H29年度新規)

新婚夫婦や2年以内に結婚を予定しているカップルを対象に事業協賛店舗から特典サービスを提供。

- ・有効期限:新婚夫婦は婚姻届提出日から2年間有効
結婚予定カップルはカード発行日から2年間有効
- ※結婚予定カップルは、婚姻届提出時に有効期限を2年間延長が可能(最大で4年間有効)
- ・カード形態:紙版カード・デジタル版カード(ホームページから会員登録)
※紙版カードは、市町村と連携し、婚姻届提出時に窓口において配布



③とちぎ笑顔つぎつぎカードの発行(子育て支援パスポート事業)

H19年度から妊産婦や18歳未満の子どもがいる世帯を対象に、事業協賛店舗から特典サービスを提供。

- ※カードは、市町村と連携し、妊娠届提出時に窓口において配布



事業の成果等

(全て平成31年1月末現在)

- ① とちぎ結婚支援センター実績
 - ・会員数:2,757名(男性:59.8% 女性:40.2%)
 - ・お引き合わせ組数:2,149組
 - ・交際発展組数:903組
 - ・成婚者数:27組54名(会員×会員) } 合計 115名
 - 61名(会員×非会員)
- ②-1 とちマリカード登録者数
 - ・紙版カード:6,745枚(※市町村への配布枚数)
 - ・デジタル版カード:744枚
- ②-2 協賛店舗数:319店舗(140企業)
- ③ とちぎ笑顔つぎつぎカード協賛店舗数:3,350店舗(883企業)

予算推移

- ・平成28年:59,788千円(一財・地方創生・地域少子化)
- ・平成29年:57,714千円(一財・地方創生・地域少子化)
- ・平成30年:47,418千円(一財・地方創生)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・結婚を地域全体で支援する気運の醸成
- ・会員及び協賛企業の獲得
- ・継続的な財源の確保

<横展開に向けての提言>

- 国による財政支援
- 広域的な連携

結婚の希望を叶えるための取組 「SAITAMA出会いサポートセンター事業【埼玉県】」

取組の背景

- ・未婚化が進み、男性の4人に一人が生涯未婚の可能性があり一方で未婚者の約9割は結婚を希望
- ・現在は人口が増加傾向にあるが、数年内には人口減少に転じるという将来推計もある

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
独身男女の結婚の希望実現、少子化対策(平成30年度新規事業)

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①AIを活用したシステムと相談員による伴走型支援

- ・AIが相性の良い相手をお薦めするなどサポート

- ・センター相談員が対面で丁寧に対応

②自走可能な運営に向けた官民連携の枠組み

- ・県と市町村・企業等(26市町村・35企業等)から組織される運営協議会がセンターを運営
(運営費は個人会員の登録料、企業会員の負担金で対応)

- ・センターの設置・運営に必要な人材や場所は、市町村・企業・県が連携して確保



事業の成果等

- ・個人会員仮登録状況
8/1から募集開始し、半年で約1,500人が登録
- ・交際組数 223組
- ・成婚退会組数 1組

(平成31年1月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 25,591千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・個人会員の確保
- ・企業会員の拡大

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

平成30年度は、地域少子化対策重点推進交付金の交付決定を受けている。少なくとも事業が軌道に乗るまでのイニシャルコストに対して財政支援により後押しすることを要請する

○その他

会員確保、周知のため経済界への働きかけが重要

結婚の希望を叶えるための取組 「結婚支援推進事業【石川県】」

取組の背景

- ◆ 県民の結婚の希望 ※複数回答(H25県民意識調査)
 - ・未婚者の約7割が結婚を希望
 - ・結婚していない理由「相手がいない」約6割
「経済的理由」約4割 など

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
成婚数の増加
 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
市町・企業と連携して結婚支援を推進する拠点として、
「いしかわ結婚支援センター」を設置(H28)、官民一体で結婚支援
の取組を推進
- ① 出会いの機会の提供
- ◆ お見合いの仲介を行うボランティア「縁結びist」(えんむすびすと)の養成・支援、取組促進
 - ・市町職員が先進市町の優良事例を学ぶセミナーの開催
 - ・「縁結びist」による市町イベントでの出張相談会の開催
 - ・市町結婚相談員向けスキルアップ研修会の開催 など
 - ◆ 従業員への出会いの機会の提供に取り組む企業を「いしかわ婚活応援企業」として認定・支援
 - ・企業同士の情報交換会の開催
 - ・企業による合同交流会の開催支援
 - ・積極的な取組を行う企業を表彰 など
- ② 経済的負担の軽減・社会全体で応援する気運の醸成
- ◆ 「石川しあわせ婚応援パスポート」(愛称:婚パス)制度の創設
(H30.11月利用開始)

事業の成果等

- ・「縁結びist」 H27.3月:253人 → H30.3月:449人
- ・「縁結びist」による成婚数 771組(H17~H30.3月)
- ・「いしかわ婚活応援企業」認定数 182社(H28~H30.10月)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:29,500千円(地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年:30,000千円(地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年:31,000千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・「縁結びist」及び利用登録者の増加
- ・結婚支援に取り組む企業の増加及び取組の充実

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
地域の実情に応じた取組を継続・強化するため、
地域少子化対策重点推進交付金の安定的確保と
運用の弾力化が必要

結婚の希望を叶えるための取組 「職場の出会い応援事業【福井県】」

取組の背景

- ・夫婦が出会うきっかけは、「職場や仕事で」が最も多く、33.2%。
(第15回出生動向基本調査(H27))
- ・県内には中小企業が多く、企業内での出会いの機会に限られる。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
職場を通じた出会いの機会創出・拡大
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ① 従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」を募集・登録
 - ・結婚応援企業への登録を呼びかける「職場の縁結び普及員」を委嘱(H27～)
 - ・各企業・団体に独身者をサポートする「職場の縁結びさん」の配置を依頼し、県の結婚支援事業の情報発信と出会いの機会を創出(H27～)
 - ② 企業間交流会の橋渡しや交流セミナーなどを企画運営する「企業間交流婚シェルジュ」を配置(H30～)



事業の成果等

- ・ふくい結婚応援企業登録数(平成31年1月末現在)
313社
- ・職場を通じた交流人数
 - 平成28年度 735人
 - 平成29年度 1,083人
 - 平成30年度 2,020人(平成30年12月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 492千円(一財)
- ・平成29年: 2,161千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年: 5,673千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・結婚支援を希望しない人に配慮した事業展開
- ・企業が従業員を支援しやすくするため、婚活が前面に出ない交流支援が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化

結婚の希望を叶えるための取組 「婚活支援センター設置事業【長野県】」

取組の背景

- 未婚化・晩婚化が進行する一方で、未婚者の約8割が結婚を希望
- 県内に約70ある市町村等の公的結婚相談所を活かすため、相談所間の連携強化が必要
- 結婚や子育てに不安を抱き、結婚に踏み切れない若者が多い

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

長野県婚活支援センターを中心として、多様な出会いの機会を創出するとともに、結婚しやすい環境づくりを推進

2. 取組の特長

- 「長野県婚活支援センター」の開設(H28.10)
市町村や企業等と連携した、県内の結婚支援の拠点
- しあわせ信州婚活サポーター(個人)・応援団(団体・企業)の認定
 - ・出会いの相談や仲介をボランティアで行う個人の活動を支援
 - ・応援団が実施するイベント情報をポータルサイト「ハピネスナビ信州」で発信
- 「ながの結婚マッチングシステム」の運用(H23～)
県内37箇所の公的結婚相談所が利用
結婚希望者のプロフィールを検索するデータシステムを活用して、広域的な出会いの機会を提供

事業の成果等

これまで延べ1,213組(H23～29)が行政の支援により結婚

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県・市町村計	114	145	180	225	233	219

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 9,150千円(少子化対策交付金)
- ・平成29年: 11,948千円(一財・少子化対策交付金)
- ・平成30年: 13,079千円(同上)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

国の交付金を活用して事業を実施しているが、設置後3年経過したものは補助対象外

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
地域少子化対策重点推進事業交付金の結婚支援センター運営費等に対する支援を継続・拡充するとともに、市町村の活用が進むよう、補助対象や補助率を拡充すること。

結婚の希望を叶えるための取組 「結婚支援事業【岐阜県】」

取組の背景

- ・独身である理由は、男女ともに「適当な相手にめぐり会わないから」が第1位(H30県民意識調査)
- ・各市町村ごとに単独で運営していた結婚相談所をH26.10からネットワークでつなぎ、ネットワークに登録した者の中からお見合いを行える仕組みを構築。独身者の出会いの機会を増やすためには、お見合いの会員を増やす必要がある。

事業概要(取組の特長)

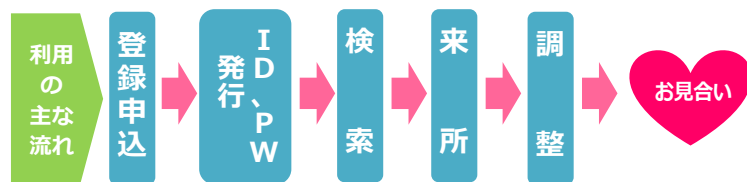
1. 事業目的

県の結婚支援の拠点である、ぎふマリッジサポートセンターを中心に、県と市町村、ボランティア等が連携しながら、出会いから成婚までの継続した支援体制を整備

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①市町村と連携した「広域お見合いシステム」

県内市町村結婚相談所をネットワークでつなぎ、市町を越えたマッチングを実施。登録後はパソコンやスマートフォンでの会員情報の検索や閲覧が可能。



②幅広く参加しやすい出会いの場の提供

企業等(出会いの場提供団体)が主催する婚活イベントの情報提供

③婚活サポーターの養成等

④ライフプラン講座の開催

事業の成果等

- ・ネットワーク参画市町村及び会員数

平成27年度	13市町村	321人
平成28年度	21市町村	561人
平成29年度	22市町村	905人
平成30年度(1月末現在)	23市町村	1,226人
- ・出会いの場提供団体新規登録数(累計)

平成30年度(1月末現在)	197団体
---------------	-------

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:32,110千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年:43,000千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年:49,515千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

女性会員が少ない(男:女=7:3)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

事業が安定的に強化して実施できるよう、地域少子化対策重点推進交付金のセンター運営費等に対する支援を継続するなど、運用の弾力化と予算規模の拡充を要請したい。

結婚の希望を叶えるための取組 「あいこんナビ」を活用した結婚支援事業【愛知県】

取組の背景

- 県民の意識
 - ・ 県内の未婚率(30～34歳) 男性 46.3%、女性 29.9% (※1)
 - ・ 結婚の意思 「いずれ結婚するつもり」 80.5% (※2)
 - ・ 独身にとどまっている理由 (※2)
 - 「結婚したい相手に巡り会わないから」 44.5%
 - 「経済的な余裕がないから」 24.3%
 - 「結婚する必要性を感じないから」 21.5%
- (※1 総務省「平成27年国勢調査」、※2 愛知県「平成27年度子育て支援に関するニーズ調査」)
- 県として、従業員の結婚支援に積極的な企業等と連携し、独身従業員に対して「出会いの場」を提供する取組が必要

事業概要(取組の特長)

- 1 ポータルサイト「あいこんナビ」の活用
 - 平成23年10月
一般独身男女に対し、市町村や非営利団体(「出会い応援団」)の行う婚活イベント等の情報提供を行う「あいこんナビ」を開設
 - 平成27年7月～
従業員の結婚支援に積極的な企業を「婚活協力団体」として登録し、企業と連携した情報提供を開始
 - 平成29年4月～
婚活イベントを企画・主催する団体を「プラチナ出会い応援団」として登録し、「婚活協力団体」の要請に応じたイベントを実施
- 2 企業への働きかけ
 - 「婚活協力団体」の登録促進
 - ・ 経済団体への登録依頼、企業訪問による登録促進 等
 - 企業における結婚支援実態調査の実施(平成29年度)
 - 企業結婚応援フォーラムの開催(平成29年度)
- 3 結婚への意識啓発
 - 若い世代を対象としたライフプランニング支援(平成30年度)

事業の成果等

- 「あいこんナビ」登録団体(H30.12月末現在)
出会い応援団 63団体、プラチナ出会い応援団 15団体、婚活協力団体 120団体
- 平成29年度実績
 - ・ 650企画に14,137人が参加 → カップル成立 1,649組
 - ・ 「あいこんナビ」アクセス件数 112,243件

予算推移

予算の推移

- ・ 平成28年: 5,417千円(全額国庫)
- ・ 平成29年: 9,800千円(全額国庫)
- ・ 平成30年: 1,748千円(県費1/2、国庫1/2)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 「プラチナ出会い応援団」、「出会い応援団」及び「婚活協力団体」相互の引き合わせや情報交換の活性化

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域少子化対策重点推進交付金(内閣府)
 - ・ 事業採択に当たり、継続事業についても対象とすべき
 - ・ 全額国庫補助による財政支援が必要

結婚の希望を叶えるための取組「結婚支援事業【和歌山県】」

取組の背景

少子化という喫緊の課題を解決し、県長期総合計画に掲げている、2026年における合計特殊出生率2.00を達成するため、結婚・出産の希望が叶う社会を実現する。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の流れを変えるため、県内様々な地域において、独身男女の出会いの場を創出する。

また、若い世代を対象に、結婚から子育てまでのライフデザイン構築に係る包括的な情報の提供等を通じ、将来の結婚、出産への希望を育む。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○県主催婚活イベントを県内各地域で年10回開催

- ・うち、3回はイベント実施前に事前セミナーを開催
- ・また、登録のある結婚サポーターを積極的に活用し、イベント時の仲人役に登用

○大学生を対象としたライフプランセミナーを開催

- ・医学的な視点に加え、結婚・子育ての喜びや仕事と子育ての両立の仕方、やり甲斐等についての講義を開催

○結婚支援セミナーを年3回開催

- ・結婚を希望する独身者や独身者を支援する方を対象とした幸せな結婚や人生の選び方についてのサポートを行う講座を開催

事業の成果等

(平成31年1月末現在)

- 婚活イベント会員数 2,011人
(男性995人、女性1,016人)
- 会員同士の成婚者数 18組
- 会員と非会員の成婚者数 187組
※県主催イベント等を通じて、結婚への意識が向上したと考えられる。

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 10,787千円
- ・平成29年: 6,185千円
- ・平成30年: 6,870千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・各府県での単独事業は既にやり尽くした感がある。
- ・全国共通の課題を把握するとともに、事業効果が見込める次期対策を画一的に打ち出していく必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 財政支援
 - ・国庫補助率の引き上げ

結婚の希望を叶えるための取組 「出会い・結婚支援こいのわ事業【広島県】」

取組の背景

- ・未婚化・晩婚化の進行により晩産化も進行。
◆25歳～39歳の有配偶者率
男性:(H17)50.9%⇒(H27)49.8%, 女性:(H17)60.4%⇒(H27)59.0%
- ◆平均初婚年齢(人口動態統計)
男性:(H17)29.3歳⇒(H29)30.5歳, 女性:(H17)27.6歳⇒(H29)28.9歳
- ◆第1子出産年齢(母親):(H17)28.8歳⇒(H29)30.1歳

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
少子化という危機的な課題を克服するため、結婚を希望する男女の希望をかなえるべく、出会いの場の創出や県民全体で結婚を応援する機運の醸成を図る。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ① みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業
 - ・若者が参加しやすいインパクトのあるイベントの開催(ウォーキングサッカー, 果物狩りなど)
 - ・企業・経済団体との連携による出会いイベントの開催
 - ・婚活人口の拡大を図る広報PRの実施(サンフレッチェ広島連携したPRなど)
 - ② みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業
 - ・より多くの出会いを創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催の「こいのわかフェ」を実施
 - ③ ひろしま出会いサポーターズ構築事業
 - ・地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ(団体ボランティア)」の任命
 - ・「こいのわかフェ」の運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア(個人ボランティア)」の育成



事業の成果等

- ・ひろしま出会いサポートセンター登録会員数:
13,115人(平成31年1月末現在)
- ・センター登録会員の成婚報告実績:
281組(平成31年1月末現在)
- ・ひろしま出会いサポーターズ任命団体数:
34団体(平成31年1月末現在)
- ・こいのわイベント(平成31年1月末までの累計):
イベント回数442回, 参加者数16,343人, マッチング2,331組

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 42, 211千円(一財, 地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年: 34, 373千円(一財, 地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年: 31, 494千円(一財, 地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

県全体の婚姻数の増加に結び付けるため、若者の結婚行動の変容を促す取組が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化, 対象範囲の拡大等の見直しを要請

結婚の希望を叶えるための取組 「ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業【山口県】」

取組の背景

- ・生涯未婚率や初婚年齢の上昇、婚姻件数の減少など、未婚化・晩婚化が進行している。
- ・未婚者の多くが男女とも「いずれ結婚するつもり」と回答。
- ・未婚の理由は、「相手と知り合うきっかけがない」が最も多い。

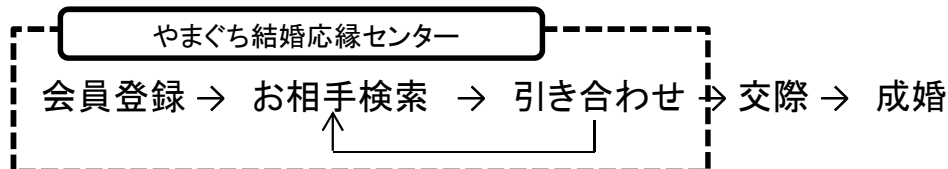
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供し、交際への移行、成婚数の増加を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①やまぐち結婚応援センターを設置(県下4箇所:H27.9月～)



②結婚応援セミナー&交流会の開催

- ・成婚に結びつく実践的なセミナーを開催し、スキルアップや意識改革を図る。
- ・セミナー受講によりスキルや意識が高まった後、直ちに交流会を開催し、交際成立の促進効果を高める。
- ・同じ趣味や価値観を持った者同士が集まるイベントを開催することで、交際成立の促進効果を高める。

③その他の取組

結婚応援団(民間婚活イベント支援)、結婚応援企業(企業内婚活サポーターの配置)、結婚応援パスポート(社会全体で結婚の気運醸成)

事業の成果等

- ・やまぐち結婚応援センター(平成30年12月末現在)
登録会員数 1,312人
引き合わせ件数 4,854(累計)
成婚件数 60件(累計)
- ・結婚応援セミナー&交流会
開催回数9回、参加者660人、カップル成立数135組
※H28年度、H29年度開催の独身男女向けイベント実績

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:56,716千円(国10/10)
- ・平成29年:63,20千円(国県:1/2)
- ・平成30年:59,214千円(国県:1/2)

※地域少子化対策重点推進交付金を活用

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・県が実施する当事業に対する県民の期待は大きく、今後も安定的・継続的に実施するためには、引き続き地域少子化対策重点推進交付金による財政支援が必要。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

事業の安定的・継続的な実施のため、地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化と必要な財源の確保、及び補助制度の恒久化により、引き続き財政支援を要請したい。

結婚の希望を叶えるための取組 「とくしま結婚支援プロジェクト【徳島県】」

取組の背景

- 少子化の要因の一つである未婚化が進行。
- 独身者の約8割が結婚を望んでおり、約半数は出会いの少なさを障壁と考えている。
(徳島県「県内未婚者の結婚及び婚活に対する意識等調査(H29)」)

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

独身者の結婚の希望を叶えるため、出会いの場を積極的に提供するとともに、市町村、企業・団体や個人と連携し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

「とくしまマリッジサポートセンター(マリッサとくしま)」を拠点とした結婚支援を実施

○マリッサとくしまの運営(平成28年7月31日開設)

- ・希望の相手を検索するシステムを活用した1対1のマッチング
- ・出逢いイベントの運営
- ・プチコン(気軽な出逢い)の運営
- ・結婚応援セミナーの開催 等

○市町村、企業等における結婚支援の促進

- ・独身従業員等の結婚を応援する協賛企業・団体の登録促進
- ・市町村、企業等とのネットワーク会議の開催

○独身者の背中を後押しする阿波の縁むすびサポーターの養成

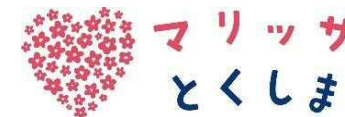
○県内の魅力を体感できるイベントモデルの構築

- ・県内の地域資源やイベントを活用した魅力的な出逢いイベントの開催

事業の成果等

○マリッサとくしま開設後の実績(平成31年1月末時点)

- ・マッチング会員数 832名
- ・イベントユーザー会員数 1,928名
- ・カップル成立報告数 679組
- ・成婚報告数 21組



予算推移

予算の推移

- ・平成28年:57,000千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年:46,000千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年:37,400千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・マリッサとくしまの認知度の向上
- ・市町村、企業等における結婚支援の更なる促進
- ・独身者へのフォローの充実

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化

結婚の希望を叶えるための取組 「縁結び・子育て美容-eki事業【香川県】」

取組の背景

- ・子育て相談窓口に来ることができない親の支援が課題であり、地域と子育て相談窓口をつなぐ仕組みと人材の発掘・育成が必要となっていた。
- ・県内では、美容院(約2,400店舗)の店舗数が多い。
- ・美容院やネイルサロンで、顧客が美容師らに対し、顧客本人やその息子・娘の結婚や子育ての悩みを打ち明けている実態があった。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- ・情報不足による育児の不安を解消し、子育てや結婚を希望する独身者を社会全体で応援する支援者を増やすことを目的としている。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・理美容院・リラクゼーションサロン・整体院等を対象に、香川県の子育て家庭や子育て支援の現状、結婚支援について学ぶ講習会を実施。
- ・受講者には、修了証を、受講修了者がいる美容院等には認定ステッカーを交付。
- ・平成30年度からは、顧客との会話の中で出た疑問点へのフォローアップ等、事業全体の企画運営に携わる「美容-eki普及推進員」を配置。
- ・「美容-ekiだより」を発行し、認定店舗の紹介や事業周知を行う。



講習会受講者には修了証を交付



受講修了者がいる美容院等には認定ステッカーを交付

事業の成果等

- 認定店舗数 : 402店舗(平成31年1月末時点)
- 美容師等が相談を受けた際、適切な情報提供をしたり、かがわ縁結び支援センターや子育て支援施設等につなぐことが可能となった。
- 地域ぐるみで結婚を希望する者への支援や子育てを応援する仕組みが拡大した。

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:—
- ・平成29年:8,991千円(地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年:5,066千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・認定店舗の一層の拡大
- ・認定店舗のフォローアップ

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

平成30年度は、地域少子化対策重点推進交付金(横展開)の交付決定を受けているが、自由度が高く長期的な視点での事業の継続実施が可能な財政支援を要望したい。

結婚の希望を叶えるための取組 「総合的な出会い・結婚支援事業【高知県】」

取組の背景

- ・未婚化・晩婚化の進行
生涯未婚率(S55→H27)
男性 3.18% → 24.82% 女性 4.27% → 16.48%
- 平均初婚年齢(S55→H29)
男性 27.7歳 → 30.9歳 女性 25.1歳 → 29.4歳
- ・結婚していない理由は「適当な相手にめぐり合わない」が第1位
(H27年度県民意識調査)

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会を拡充し、結婚の希望をかなえる
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
独身者の出会いのニーズに応じられるよう総合的な支援を実施
 - ① マッチングシステムによるお引き合わせ(H28.4～本格稼働)
 - ・こうち出会いサポートセンター開設(県内3カ所)
 - ・ビッグデータの分析手法の導入
 - ・出張登録閲覧会の開催
 - ② 地域のお出会いイベント支援
 - ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団が実施するイベントへの補助
 - ・応援団へのイベントアドバイザー、ファシリテーターの派遣

※県主催のお出会いイベント(H21～H29)は民間主催のお出会いイベントが多くなってきたことから事業を終了
 - ③ 婚活サポーターによる地域の独身者の支援
 - ・結婚への支援を望む地域の独身者をボランティアで応援する方を養成、登録(H22.11～) ※サブサポーター(H30.11～)
 - ・独身者のお引き合わせ、イベント情報等の提供

事業の成果等

- ・マッチングシステム(平成30年3月末現在)
登録者数1,100人
- ・応援団による地域のお出会いイベント(H19年度→H29年度)
イベント数 10回 → 158回
参加者数 164人 → 3,486人
- ・婚活サポーター 79人(平成30年3月末現在)
- ・県の支援を通じた成婚報告数(H19年度～H29年度) 170組

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 43,858千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年: 74,492千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成30年: 56,264千円(一財・地域少子化対策重点推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・マッチングシステムの新規会員登録者のさらなる獲得
- ・出会いイベントの多様化と県内全域での開催
- ・婚活サポーターの増加

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
地域少子化対策重点推進交付金の運用の弾力化

結婚の希望を叶えるための取組 「メールマガジン「あかい糸めーる」共同利用事業【福岡県】」

取組の背景

- ・少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化が進行。
- ・独身に止まっている理由として「適当な相手に巡り会わない」が男女とも高く、年代が上がるにつれ、その割合は上昇。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
県域を越えた出会いの機会の拡大を図る。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ①福岡県では、独身者に対して、出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりを行う「出会い・結婚応援事業」を実施しており、この取組みの一つとして、出会いのチャンスをメールで届けるメールマガジン「あかい糸めーる」を運用してきた。
 - ②九州地域戦略会議(九州地方知事会と経済団体で構成)における「九州・山口出会い応援プロジェクト」として、H28年9月、メールマガジン「あかい糸めーる」をリニューアルし、九州・山口各県での共同利用を開始。
 - ③これにより、福岡県のみならず、九州・山口各県で開催される出会いイベント情報を独身男女に配信し、県域を超えた出会いを応援することが可能となった。

事業の成果等

- ・メールマガジン「あかい糸めーる」会員登録数
 - H29年 3月末 6,809人
 - H30年 3月末 7,864人
 - H30年12月末 8,935人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 6,324千円(一財)
- ・平成29年: 324千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年: 324千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

各県において周知宣伝を図り、発信するイベント数の増加及びメルマガ会員登録数の増加を図る必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

結婚の希望を叶えるための取組 「企業トップによる結婚応援宣言推進事業【福岡県】」

取組の背景

- ・少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化が進行。
- ・県の調査では、多くの若者が結婚を希望し、子どもを持ちたいという結果が出ており、未婚化・晩婚化の流れを変える社会的気運を高めていく必要。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

職場から結婚を応援する雰囲気を作り出し、それを社会全体に広げることで、社会全体で結婚を応援する気運を高める。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①「結婚応援宣言」とは、個人の考え方や価値観を尊重しつつ、結婚を希望する独身者の願いが叶うよう、必要な環境整備や支援内容について、経営者自らが宣言し、その実現に取り組んでいただくもの。福岡県は、宣言内容をホームページやリーフレットなどで広く周知を図る。(H28.4~)

【宣言内容例】

- ・従業員を対象とした出会いイベントを年2回開催します。
- ・出会いイベントへの参加費を補助します。
- ・従業員に対する結婚祝い金制度を創設します。
- ・結婚記念日休暇を創設します。
- ・結婚後・出産後も働きやすい職場環境づくりに努めます。

- ②この取組みに弾みを付けるため、H28.12月に、内閣府少子化対策担当大臣や地元経済界のトップをはじめ県内の多くの企業経営者に参加していただき、「結婚応援宣言大会」を開催。

事業の成果等

- ・結婚応援宣言を行っている企業・団体数
H29年3月末 560団体 → H30年12月末 1,411団体
※851団体の増加
- ・この取組みを参考に、九州地域戦略会議(九州地方知事会と経済団体で構成)が、「九州・山口 結婚・子育て応援企業フォーラム」を開催(H30.10.31)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 4,622千円(地域少子化対策重点推進交付金)
- ・平成29年: 941千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年: 939千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

少子化の進行が企業活動の維持に大きな影響を与えることを理解していただく必要があること、及び「セクハラ・パワハラの懸念がある。」「多様な価値観に対して優先順位を付ける印象を与えるのは避けたい。」といった内容を訴える企業・団体も多く見られることから、事業目的を丁寧に説明する必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし